



2016年6月27日

受益者の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

6月24日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が設定・運用する以下のファンドにおいて、2016年6月24日の基準価額が大幅に下落しましたのでご報告いたします。

ファンド	基準価額 (6月24日)	騰落額	騰落率
スーパーグロース小型株オープン	7,867円	-532円	-6.33%
エース新小型成長株オープン(愛称: グランドスラム・ジャパン)	8,346円	-574円	-6.43%
九州特化型日本株式ファンド(愛称: がんばれ九州)	10,021円	-705円	-6.57%

騰落額と騰落率はいずれも前日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

6月24日の基準価額は、英国の欧州連合(EU)離脱のニュースの影響を受け、大幅に下落しました。

24日は、英国でEU離脱の是非を問う国民投票の開票が行われ、離脱支持派が残留派の票を上回ることが確実となったため、リスク回避に伴う株式の売却により東京株式市場は大きく下落しました。為替市場でもリスク回避姿勢が急速に強まり円買いが進み、一時1ドル=99円台、1ユーロ=109円台の円高となる場面もありました。このような環境の中、ファンドの基準価額も下落しました。

(ご参考)

株価指数と為替レート	終値(6月24日)	騰落幅	騰落率
日経平均株価	14,952円2銭	-1,286円33銭	-7.92%
東証株価指数(TOPIX)	1,204.48	-94.23	-7.26%
円の対ドルレート	100円76銭	-4円3銭	-3.85%
円の対ユーロレート	111円48銭	-7円24銭	-6.10%

出所: ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落額、騰落幅と騰落率はいずれも前日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

以上

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 6 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



リスクと費用(よくお読み下さい)

投資信託のお申込みに際しての留意事項

• 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

• 投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料 上限 3.78 % (税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額 上限 1.0 %
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬(年率) 上限 1.836 % (税込み)
- その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

* 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 6 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会